

Title	新聞における漢字表記の減少過程：明治から昭和戦後まで
Sub Title	The process of decreasing Chinese characters in newspapers from the Meiji era to the post-war Showa era
Author	原科, 有里(Harashina, Yuri)
Publisher	慶應義塾大学藝文学会
Publication year	2022
Jtitle	藝文研究 (The geibun-kenkyu : journal of arts and letters). Vol.123, No.1 (2022. 12) ,p.143 (86)- 160 (69)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	屋名池誠教授退任記念論文集
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00072643-01230001-0143">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00072643-01230001-0143</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 新聞における漢字表記の減少過程

— 明治から昭和戦後まで

## 原科 有里

### 1. はじめに

明治期で漢字表記が定着していたものの、徐々に漢字表記されにくくなり、昭和戦後にはひらがな表記のほうが一般的となるという語が、文法的な働きを担う機能語に近い和語を中心として多数存在する。本稿では、明治期から昭和戦後にかけて漢字表記されることが少なくなっていく和語に焦点をあて、漢字表記の減少過程やその要因を明らかにするため、新聞3紙を資料として語ごとに表記の変遷について調査をした。

### 2. 先行研究および本研究の目的

明治期から昭和期にかけて、新聞記事・雑誌記事・小説といった幅広いジャンルの資料において、漢字の占める割合が減少するとともに、かなの占める割合が増加すると多数の先行研究で指摘されている。明治期以降の新聞における漢字含有率の減少については、野村（1969）による4調査の比較、梶原（1982）や土屋（2000）の東京日日新聞調査などによって示され、また杉山・森岡（1969）の朝日新聞調査では、漢字表記語使用率の減少が示された。

明治期以降に漢字の占める割合が減少した大きな要因としては漢字表記されることが少なくなっていく語の存在が挙げられ、そのような語は漢語や外来語にも見受けられるが、文法的な働きを担う機能語的な和語に多い<sup>1</sup>。しかし、明治期以降に漢字表記されることが少なくなっていく和語について、語ごとに表記の変遷を追うような研究はほとんどされおらず、各語について漢字表記が減少する

時期や要因は明確にされていない。そこで、個別の和語について表記の変遷過程を調査するという従来と異なるアプローチから、明治期以降における和語の漢字表記の減少過程やその要因を捉えることを本研究の目的とする。現代日本語表記システムにおける文字種選択の規則性が形成された過程を明らかにすることにつながる研究である。

### 3. 調査の概要

本調査はあらかじめ調査範囲と調査対象語を決め、調査範囲内において調査対象語が出現した際に、その表記をすべて集計するという手法で用例収集を行なった<sup>2</sup>。

調査資料は、『東京日日新聞』（1943年1月1日の大阪毎日新聞との統合以後は『毎日新聞』東京本社版）・『東京朝日新聞』（1940年9月1日の大阪朝日新聞との統合以後は『朝日新聞』東京本社版）・『読売新聞』の3紙であり、1900（明治33）～1950（昭和25）年までを10年おきに調査した。新聞では統一的な基準による校閲で表記が統一されるため、各時代における表記の多様な実態を見るうえでは向いていないが、同質の資料が長期にわたって発行されているという点で、歴史的変遷を追う研究に向いている。明治初期の新聞は、知識人向けで政論中心の大新聞と、市井人や婦人向けで三面記事中心の小新聞にわかれていたが、1900年以降であれば両者が融合した後の安定した時期となり、大新聞と小新聞の差異を考慮することなく各新聞の表記を分析できる<sup>3</sup>。また明治初期では新聞の特徴、読者層、文体、使用される語やその用法など昭和期とは異なる部分が多く、1950年の表記と比較することを考えるとおよそ1900年以降が妥当であると判断した。1950年までを調査対象とした理由は、「当用漢字表」（1946）や「当用漢字音訓表」（1948）の制定後であり、明治期以降に漢字表記の衰退およびひらがな表記化の傾向がみられる和語の大部分において、ひらがな表記化が認められると推定されるからである。

調査範囲を決めるにあたっては「段」を単位とし、同一ページから3段分までを抽出することとして、1900年・1910年・1920年・1930年・1940年・1950年の各年における7月の新聞記事から基本的には無作為抽出法で調査範囲（日付・朝刊または夕刊・ページ数・段数）を決定した<sup>4</sup>。1920年頃から紙面上に写真が増

加するといったレイアウト上の変化<sup>5</sup>を考慮して、1950年に近づくほど調査範囲の段数を増やすこととし、収集した段数は1900年が75段分、1910年が77段分、1920年が80段分、1930年が82段分、1940年が85段分、1950年が91段分である。すべて合計すると、490段分を調査したことになる。

前述のとおり、明治期から昭和期にかけて漢字表記が衰退する傾向にある和語は、実質語（内容語）というよりも、どちらかといえば文法的な意味を担う機能語に近い語に多く存在する<sup>6</sup>。そのため、調査対象語は代名詞（指示詞を含む）・接続詞・副詞・助詞のほか、補助動詞・複合辞・形式名詞といった広義の機能語として捉えられるようなカテゴリーに限定し、文語体・口語体のどちらにおいても広く用いられる表現を選択した。調査対象語を決めるにあたっては、明治期から昭和期にかけての新聞や雑誌、「日本語歴史コーパス（CHJ）」を用いたパイロット・リサーチにより漢字表記の減少傾向がみられると推定された和語や、漢字表記を有し新聞での使用頻度が高いと考えられる和語のなかから、複合形式を含め計73項目を選定した。調査対象語は以下に示したとおりである。なお、かな表記は現代仮名遣いとし、括弧内には送り仮名を省略した主な漢字を示した<sup>7</sup>。（漢字の右上には当用漢字表と当用漢字音訓表に含まれる字と読みであるかを◎◎×3種類の記号で示した。漢字1字表記の場合、当用漢字表と当用漢字音訓表に漢字と読みの両方が含まれていれば◎、表内字であるが読みが音訓表外であれば○、表外字は×を付けた。漢字2字表記の場合、2字の両方が当用漢字表と当用漢字音訓表に含まれる場合は◎、2字ともに表内字であるが片方でも読みが音訓表外であれば○、どちらか片方の字でも表外字であれば×を付けた。）

〔代名詞・指示詞〕これ（之<sup>×</sup>・是<sup>○</sup>・此<sup>×</sup>）、ここ（此<sup>×</sup>・此処[此處]<sup>×</sup>・茲<sup>×</sup>）、  
こちら／こっち（此方<sup>×</sup>）<sup>8</sup>、この（此<sup>×</sup>）、こんな（此様<sup>×</sup>・斯様<sup>×</sup>）<sup>9</sup>、こう  
（斯<sup>×</sup>・此<sup>×</sup>）、  
それ（其<sup>×</sup>・夫<sup>○</sup>）、そこ（其処[處]<sup>×</sup>・其所<sup>×</sup>）、そちら／そっち（其方<sup>×</sup>）<sup>10</sup>、  
その（其<sup>×</sup>）、そんな（其様<sup>×</sup>）、そう（然<sup>○</sup>・然様<sup>○</sup>・左様<sup>○</sup>）<sup>11</sup>、  
どう（何<sup>○</sup>・如何<sup>○</sup>）、どこ（何処[處]<sup>○</sup>）いずれ（何<sup>○</sup>・孰<sup>×</sup>）、  
いつ（何時<sup>○</sup>）<sup>12</sup>

〔接続詞〕あるいは（或<sup>×</sup>）、および（及<sup>○</sup>）、かつ（且<sup>○</sup>）、しかし（然<sup>○</sup>・併  
[併]<sup>○</sup>）、しかも（而<sup>×</sup>・然<sup>○</sup>）、したがって（従[從]<sup>○</sup>・随[隨]<sup>○</sup>）、すなわ

ち(即[卽]°・則°・乃×・輒×)、ただし(但°)、たとえば(例°・譬×・仮[假]令°)<sup>13</sup>、ならびに(並[竝]°)、まず(先°)、また(又°・亦×・復°)

[接続詞または副詞] さらに(更°)、なお(尚[尙]×・猶°)

[副詞] あまり(余[餘]°)<sup>14</sup>、あらゆる(凡°)、いかに(如何°)、  
 いよいよ(愈×・弥[彌]×)、かえって(却°・反°)、かつて(嘗×・曾×)、  
 かならず(必°)、しばしば(屢×)、しばらく(暫°・姑×)、  
 すでに(既[既・既]°・已×・業°)、ただ(唯°・只×・畜×)、ただちに(直°)、  
 ちょっと(一寸°)、ついに(遂[遂]°・終°)、とくに(特°)、とにかく(兎  
 に角×)、ほとんど(殆×)、ますます(益[益]°)、まったく(全°)、むしろ  
 (寧°)、もし(若°)、やはり/やっぱり(矢張°・猶且°)、やや(稍×)、よ  
 うやく(漸°・稍×)

[補助動詞] ~ている/~ておる(居°/°)<sup>15</sup>、~ておく(置°)、~てくれる  
 (呉[吳]°)、~てしまう(了°・仕舞°)、~てみる(見°)

[複合辞] ~において/~における(於×)、~にかかわらず(拘°・関[關]°)  
 ~について/~につき/~につきて(就°・付°)、  
 ~によって/~により/~によると/~によれば(依°・拠[據]×・由°・因°)

[形式名詞] ため(為[爲]°)、つもり(積°)、はず(筈×)、まま(儘×)、わけ  
 (訳[譯]°)

[助詞] ずつ(宛×)だけ(丈°)、ながら(乍×)、ばかり(許°・計°)、まで  
 (迄×)

用例収集にあたり、ルビ<sup>16</sup>がなく複数の読みが想定される漢字表記については可能な限り前後の語や文脈から読みを判定することとし、動詞の場合は活用形も収集した。収集された用例数は計9098例である。また、各表記とともに、ルビ、記事末尾における署名の有無、記事のジャンル、記事の文体(口語体/文語体/混合)、記事のルビシステム(総ルビ/パラルビ/ルビなし)、見出しや日付・ページ数・段数などの詳細情報も同時に記録をした<sup>17</sup>。なお、本調査ではすべての新聞記事をオンラインのデータベース上で、紙面の縮刷版を閲覧した。利用したデータベースは、朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」および「朝日新聞クロスサーチ」<sup>18</sup>、読売新聞記事データベース「ヨミダス歴史館」、毎日新聞記事データベース「毎索」である。

## 4. 調査結果

まず、細かい分析に入る前に調査対象語全体の表記傾向を概観する。収集された全用例数（計9098例）について、各年における漢字表記とかな表記の占める割合を示したのが図1のグラフである。

（グラフ中の数字は用例数）。図1を見ると、全体として1920年以前は漢字表記の割合が高いが、1920年と1930年との間で大幅に漢字表記の割合が減少していることがわかる。1950年の時点では、かな表記が9割以上となっていた。調査範囲内で調査対象語のカタカナ表記は「コンナ」3例のみであり、以下、語の読みを表すときはカタカナ表記で表示する。

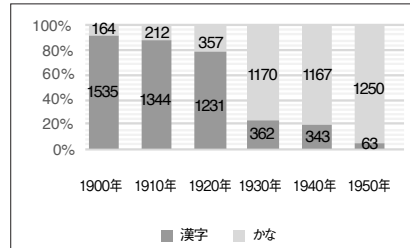


図1 全用例数の集計結果

### 4.1 表記の変遷過程パターン

語のカテゴリーごとに漢字表記が減少する時期について注目したところ、表記の変遷過程は大きく3パターンに分けられたため、Aパターン・Bパターン・Cパターンとし、ここからは各パターンを漢字表記の減少する時期が遅い順に見ていきたい。

#### 【Aパターン】 接続詞・副詞

調査対象語のなかで、最も漢字表記が後の時代まで残りやすい傾向にあるのが接続詞と副詞である。用例が収集されなかった年のある語は除き、接続詞として用いられる計13語の集計結果を図2のグラフに、副詞として用いられる計24語の集計結果を図3のグラフに示す（グラフ中の数字は用例数）<sup>19</sup>。

図2および図3を見ると、調査対象語のうち接続詞や副詞として用いられる語は、1920年以前では漢字表記が9割以上ときわめて高い割合である。調査対象語としては各品詞の一部を取り上げたにすぎないので、図2や図3が品詞全体の表記傾向を捉えているわけではないが、接続詞と副詞は1930年・1940年でも漢字表記の衰退していない語が多い点では似た傾向であるといえる。

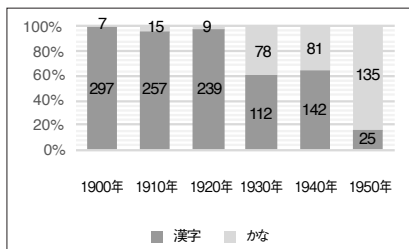


図2 接続詞として用いられる語の表記

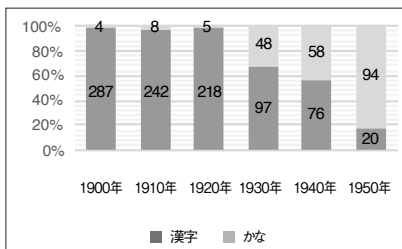


図3 副詞として用いられる語の表記

	1900年		1910年		1920年		1930年		1940年		1950年		合計
	漢字	かな	漢字	かな	漢字	かな	漢字	かな	漢字	かな	漢字	かな	
マタ	107	5	83	6	67	5	23	28	24	30	0	25	403
オヨビ	55	0	47	0	34	0	16	3	45	2	5	29	236
ナオ	37	2	32	3	25	1	7	7	3	24	0	12	153
サラニ	24	0	26	0	27	0	19	0	10	5	1	15	127
シカシ	12	0	12	2	15	0	5	13	12	12	3	30	116
ステニ	29	0	31	1	16	0	4	4	7	3	0	11	106
スナワチ	11	0	14	0	25	0	16	0	19	0	1	4	90
マズ	20	0	12	4	12	2	3	20	2	6	3	6	90

表1 接続詞と副詞における表記別・年別の用例数内訳（用例数が90以上の語）

上記の表1は、用例数が90以上収集された接続詞と副詞について、語ごとに各年における漢字表記とかな表記の用例数を集計した結果である。表1を見ると、「及び」「即ち」など1940年の時点で漢字表記が9～10割を占める語も見受けられる。接続詞や副詞の場合、「及び」「必ず」「併し」「従って」「直ちに」「例えば」「遂に」「特に」「並びに」「先ず」といった当用漢字表内字は1950年でも複数の用例が確認された。

### 【Bパターン】指示詞・補助動詞・複合辞・形式名詞

次に、先ほど分析した接続詞や副詞よりも少し早い時期に漢字表記の割合が低下する傾向にあったのが、指示詞・補助動詞・複合辞・形式名詞である。コ系列とソ系列の指示詞すべての形態における用例数を集計した結果を図4のグラフに

示す<sup>20</sup>。また、補助動詞・複合辞・形式名詞といった実質的な意味が希薄となった文法的要素のうち、すべての年で用例が収集された計13項目についての集計結果を図5のグラフに示す（図4、5ともにグラフ中の数字は用例数）。

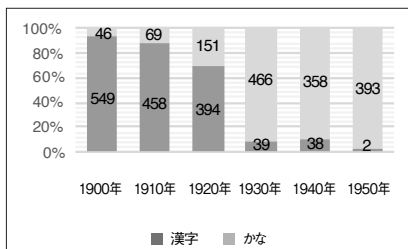


図4 コ系列とソ系列指示詞の表記

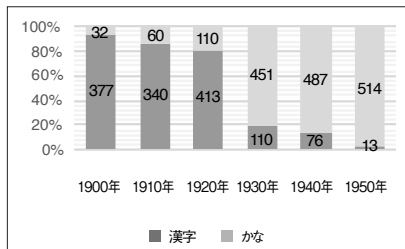


図5 補助動詞・複合辞・形式名詞の表記

図4と図5はどちらも、1900年では漢字表記が9割ときわめて高い割合であったが、1920年と1930年との間で漢字表記の割合が大幅に減少して1930年では漢字表記が約1~2割となり、1950年の時点ではほぼ完全にひらがな表記へと統一されていることがわかる<sup>21</sup>。なお、指示詞についてはコ系列とソ系列を別々に集計してみても漢字表記が衰退する時期に大差はなかった。

### 【Cパターン】助詞

ここまで分析してきた2つのパターンよりもさらに早い時期にひらがな表記の割合が高くなっていったのが助詞である。助詞は中国語に対応する漢字が本来なく、「宛」（ズツ）、「乍」（ナガラ）、「丈」（ダケ）、「計」（バカリ）、「迄」（マデ）については、すべて漢字が持つ本来の字義と語義とが全く対応しないか、ずれが生じているという点で特異な漢字表記である。助詞のうち用例が収集されなかった年のあったズツを除いたナガラ・ダケ・バカリ・マデの4種を集計した結果を図6のグラフに示す（グラフ中の数字は用例数）。

助詞（図6）は1950年でひらがな表記に統一される点は指示詞などと同様の傾向であるが、1900~1950年を通してひらがな表記の割合が比較的高くなっている点で特徴的である。

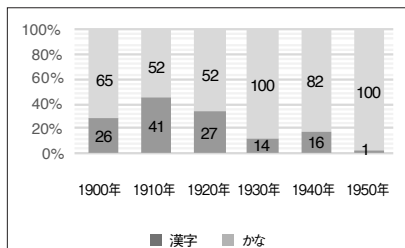


図6 助詞の表記



## 4.2 調査結果まとめ

語のカテゴリーごとに調査結果を分析すると、明治期から昭和戦後にかけて和語の漢字表記の減少過程は大きく3つのパターンに分けることができる。

Aパターンとして、接続詞や副詞は1930年・1940年の時点でも漢字表記が残りやすく、漢字表記の衰退する時期は遅い傾向にある。

Bパターンとして、コ系列とソ系列の指示詞・補助動詞・複合辞・形式名詞は1920年と1930年の間で漢字表記の割合が減少し、1930年の時点でひらがな表記が中心となっている語が多く見受けられる。

Cパターンとして、助詞は早い時期からひらがな表記の割合が比較的高く、その状態が継続するという特徴がある。

漢字の残りやすい順で並べると、接続詞・副詞（Aパターン）→コ系列とソ系列の指示詞・補助動詞・複合辞・形式名詞（Bパターン）→助詞（Cパターン）となる。

このように表記の変遷過程が大きく3パターンに分かれたのは、語の性質における細かい違いが表記に反映したためではないか。実質語と機能語は二分されるものではなく<sup>22</sup>、その間にも階層があると考えれば、調査対象語のなかで最も実質語に近いのは接続詞・副詞（Aパターン）であり、次に実質語に近いのが指示詞・補助動詞・複合辞・形式名詞（Bパターン）と考えられ、助詞（Cパターン）は最も実質語から遠くまに機能語である。つまり、実質語に近い性質をもつ和語ほど漢字表記が残りやすく、機能語に近い性質をもつ和語ほど早く漢字表記が衰退する傾向にあるといえる。これは、1930年から1950年までの雑誌における和語表記を調査した片山（2012）で、「広義の機能語がかな表記されるようになった原因には、狭義の機能語、つまり助詞や用言の活用語尾などがかな表記されていたことが拡張してきたことが考えられる」（p.114）と指摘されていることに通じる。さらに今回の調査によって、機能語と実質語との中間は少なくとも3段階に分かれており、機能語から実質語に近い語へと徐々にかな表記化が進んでいったということが明瞭になったといえる。和語の漢字表記がかな表記化する過程を調査したことで、各語の機能語らしさ・実質語らしさの程度により漢字表記の減少過程に違いがあることが確認でき、表記は語の性質を如実に反映していることも示されたといえる。

## 5. 漢字表記の衰退とひらがな表記化の背景

本章ではこれまでの調査結果をふまえたうえで、和語の漢字表記の減少と並行して起きていた表記にかかわる事柄について確認していきたい。

### 5.1 漢字制限との関わり

明治期以降において漢字の多用は、教育上や社会生活上の負担、印刷能率の低下など様々な弊害を伴うと指摘され、使用する漢字の数や種類を削減するべきだとする「漢字節減論」が唱えられていた<sup>23</sup>。そのなかで政府や新聞社では、使用する漢字を一定の範囲内に制限しようとする動きがみられ、各種の漢字制限案が提示された。一概に和語のかな表記化の要因とはいえないが、ここで漢字制限が行なわれた経緯について確認したい。

3紙が漢字制限の実施に向けて動き出したのは、特に大正後期以降である。1921（大正10）年3月、3紙を含む全国の新聞社15社によって「漢字制限に付全国新聞社に御協議申上度新聞紙上を以て得貴意候」として、漢字制限の必要性が紙面上で呼びかけられた。早速、『東京日日新聞』『大阪毎日新聞』は1921年7月より漢字制限案の作成に着手し、同年10月に整理案を発表、翌年の3月16日から漢字制限を実行した<sup>24</sup>が、大阪毎日新聞社校正部編（1928）によれば「当時にあつては、理想どほりに実行せられなかつた」という<sup>25</sup>。

同時期では政府内でも国語国字問題への関心が高まっていた。1921（大正10）年に文部省に設置された臨時国語調査会は、漢字の調査に着手し、1923（大正12）年5月には政府機関による最初の漢字制限案として「常用漢字表」（1962字）を官報に発表した。常用漢字表の凡例には、第一項で「本表ニナイ漢字ハ仮名デ書ク」とあるほか、第三項で「代名詞、副詞、接続詞、感動詞、助動詞オヨビ助詞ハナルバク仮名デ書ク」と記されている。しかし、東京・大阪の新聞社計20社は常用漢字表に基づく紙面整理を実行しようとしたところ、実施予定日であった1923（大正12）年9月1日に関東大震災が起り、実施が見送られた<sup>26</sup>。

その後、1925（大正14）年には全国の主要な新聞社で、本格的に漢字制限が実行されることとなる。『東京朝日新聞』では、1925年1月30日付の紙面に翌々日から漢字制限を実行する旨の社告が掲載された。さらに、1925年6月1日には東京朝日・東京日日・読売を含む計10社が、臨時国語調査会の常用漢字表から

31字を除き、179字を追加した2108字からなる漢字制限を行なう旨の共同宣言を発表した<sup>27</sup>。1925年12月発行の東京日日新聞編「改訂漢字制限字引」の原則には、代名詞（指示詞を含む）はなるべく仮名にすること、接続詞、副詞、感動詞等も出来る限り仮名にすることが定められており、1923年に決定された常用漢字表の第三項と対応する。そのほか、同原則には「同じ意味をもつ文字が二つもしくは二つ以上ある時は、必ず仮名にするか、やさしい方をつかつて下さい」という記述とともに、例として「由つて」「因つて」「據つて」「依つて」の類はすべて仮名で書くことなども規定されている<sup>28</sup>。

本調査結果では、特に1920年と1930年との間で漢字表記の割合が減少する語が多数確認でき、この間に3紙で前述の漢字制限が開始されていたが、本調査は10年おきに用例収集をしたため、漢字制限が新聞記事の表記に対して及ぼした影響力の程度を十分に解明することはできなかった。ただし、接続詞・副詞は、大正末期における新聞社の漢字制限策に見られる限り、かな表記化されることを目指していたと考えられるものの、実際には1930年・1940年でも漢字表記が衰退しておらず、この点に関して大正末期の漢字制限は表記の実態を後追いたしたものでないことが明らかである。

さらに本調査結果では、1940年と1950年の間でひらがな表記への統一化が進む傾向にあったが、この間には昭和戦後の国語施策として、1946（昭和21）年に「当用漢字表」（1850字）、1948（昭和23）年に「当用漢字音訓表」が内閣訓令・告示されていた。当用漢字表は「まえがき」に、「この表は、法令・公用文書・新聞・雑誌および一般社会で、使用する漢字の範囲を示したものである。」と明記され、制限的な性格を持っており、新聞社は当用漢字表に従って記事を構成する必要があった。「使用上の注意事項」には「この表の漢字で書きあらわせないことばは、別のことばにかえるか、または、かな書きにする。」とあるほか、「代名詞・副詞・接続詞・感動詞・助動詞・助詞は、なるべくかな書きにする。」と記述されている。今回の調査で1950年の時点になるとほぼ完全にひらがな表記へと統一されている語が多いという結果になった<sup>29</sup>のは、そもそも本研究がパイロット・リサーチを行なって漢字表記が用いられにくくなると推定された語を調査対象語としたことも原因ではあるが、当用漢字表の新聞に対する影響力の強さも伺える。1940年以前に漢字表記の割合が減少傾向にある語も多かったことをふまえると、先行研究で指摘されてきたように戦後の当用漢字表は大正末

期の常用漢字表や、社会一般での表記の実態を後追いで追認している部分も大きいといえる<sup>30</sup>。

ここまで大正後期から昭和戦後にかけて新聞社で実施された漢字制限について、本調査結果との関わりを考えつつ述べてきたが、特に昭和戦前においては接続詞・副詞の表記にみられるように影響を強く及ぼしきれなかった面がある。また、各漢字制限案は当用漢字表のように表記の実態を後追いつる形で作成された部分もあることが想定され、漢字制限が和語のかな表記化の要因であると安易に結論づけることはできない。和語の漢字表記が減少していく背景では、4.2で述べた語の性質をはじめとし、複数の要因が絡み合っていると考えられる。明治期から昭和戦後にかけては口語体への移行<sup>31</sup>のほか、ルビの減少・廃止、句読点の定着・増加といった事象も進行した時期であり、他の要素との関連性も視野に入れる必要がある。また、1920年以前において助詞はひらがな表記が半数以上である一方、接続詞・副詞は漢字表記の割合が高いという品詞による差は、漢字制限によるものとして説明されず、語の性質が深く関わっていたと考えられる。

## 5.2 ルビとの関わり

次に、和語の漢字表記減少と同時期に進行していた、ルビの減少・廃止との関連性について考えてみたい。1900年の時点において、『東京朝日新聞』と『読売新聞』はすべての漢字にルビが付けられた総ルビ記事が中心であり、『東京日日新聞』はルビなし記事やパラルビ記事が混在していた。1902（明治35）年6月5日に『東京日日新聞』の社会記事が総ルビ化し<sup>32</sup>、明治末期の1910年の時点では3紙すべてが総ルビ記事中心の体制となっている。しかし、大正後期以降では徐々にルビなし活字が導入<sup>33</sup>されて総ルビ記事は減少していく。1920年の時点では総ルビもまだ混在するが、昭和初期の1930年や1940年の時点ではパラルビやルビなし記事が中心となっていた。昭和戦後になると、当用漢字表の「使用上の注意事項」で「ふりがなは、原則として使わない。」と規定されているように、国語施策でルビという方法を採用しない方向となり、『朝日新聞』・『毎日新聞』では1946（昭和21）年、『読売新聞』では1949（昭和24）年に全面的にルビが廃止され、1950年の時点ではルビなし記事が基本となっている<sup>34</sup>。

つまり、現代よりも多くの和語に漢字表記が定着していた1900～1920年頃では、難読漢字やルビがない場合に複数の読みが想定される多読性の漢字表記を使

用しても、総ルビ記事であれば読みの伝達・受信上の問題が生じない状況であった。明治・大正期では、口語的表現と文語的表現が混在したことも影響し、あらゆる資料が口語体に統一された昭和戦後には生じないような多読性の漢字表記が数多く存在した。たとえば和語では、「此方」(コチラ・コッチ・コノカタ・コノホウ・コナタ)、「此處」(ココ・コノトコロ)、「其方」(ソノカタ・ソノホウ・ソチラ・ソチ)、「此様な」(コノヨウナ・コンナ)、「其様な」(ソノヨウナ・ソナナ)、「或は」(アルハ・アルイハ)、「て居る」(テイル・テオル)、「一寸」(チョット・イッスン)、「如何」(イカ・イカン・ドウ)、「何時」(イツ・ナンドキ)のように、同一の漢字表記に複数の読みが想定される場合があった。しかし、明治末期の時点では総ルビ記事が中心であり、ルビが付けられていれば読みが一つに定まったのである。

その後、ルビの減少・廃止によりルビを使用しにくい状況となれば、このような多読性の漢字表記の使用は避けて、かな表記にするほうが適切といえる。屋名池(2009)によれば、「総ルビ」の文章ではルビが本体であり漢字は添えられているにすぎず、動詞などの場合、原則として読みが二拍までの語では送り仮名が送られないため、ルビなしには読みが一意的に定まらない。一方、漢字が本体でルビは添えられるものである「ルビなし/バラルビ」の文章では、漢字で読めるだけは漢字に任せ、読みを確定するのに必要な分だけ仮名を送るというように、送り仮名の原則が全く異なっていたという。しかし、明治に入ってから表面上「総ルビ」の文章でも送り仮名方式の内実は徐々に「ルビなし/バラルビ」システムの方式に変わり、「総ルビ」が廃止される以前にルビがなくても読みが一つに定まるようなシステムがすでに成り立っていたと指摘されている。ただし、送り仮名方式の変化によって読みが確定するようになったのは活用語について当てはまることである。活用しない副用語についてはルビがなければ一つの読みに定まりにくい漢字表記があるため、総ルビシステムが崩壊するとそれらの語では、漢字ではなくかな表記を選択するというケースがあったのではないか。総ルビシステムの崩壊は、副用語のかな表記化を進めた要因の一つであると考えられる。

### 5.3 句読点との関わり

和語の漢字表記が減少した明治末期から昭和戦後にかけては、句読点の定着・増加が進行した時期でもある。飛田(1974)によれば、文の終わりに「。」、文

中の区切りに「、」を使用するという方法が定着したのは1906（明治39）年、文部大臣官房図書課が『句読法案』を発表してからのことであるという。1950年の時点ではほとんど安定して句読点がいられるようになっている<sup>35</sup>が、明治後期の1900年・1910年頃では、無署名の報道記事をはじめとして、文中や文末の句読点安定して使用されておらず、句読点の一つも使用されていない記事も頻繁に見受けられる<sup>36</sup>。次の（1）は文末に句点のない例である。

(1) ……<sup>しんたいほと きは</sup>進退殆んど谷まらんとしたり<sup>しか こ</sup>併し<sup>とき さいはい</sup>此の時は幸に漢口駐在英國領事の<sup>あつせん</sup>幹旋に……

（『東京日日新聞』1910年7月13日朝刊2頁3段より引用）

ただし、文末に来やすい動詞の活用語尾や助動詞といった要素は1900年までさかのぼっても、ひらがな表記が基本であるため、文頭の語に漢字表記が使用されれば、(1) 傍線部のように文末の語との境界を容易に認識することができる。試しに(1)の副詞、接続詞、指示詞を現代のように、ひらがな表記にしてみると以下の(1')のようになる。

(1') <sup>しんたい</sup>進退<sup>きは</sup>ほとんど谷まらんとしたり<sup>しか</sup>しかし<sup>とき さいはい</sup>この時は幸に漢口駐在英國領事の<sup>あつせん</sup>幹旋に

(1') は(1) と比べれば文の境界付近でひらがなが続き、文や語の区切れ目を認識しにくくなる。もちろん句点を用いないうえに文末も文頭もひらがなという場合もありはするが、明治期では文頭に来やすい指示詞や接続詞といった語にも漢字表記が定着していたことで、文末に句点の使用がなくても、文末の語と文頭の語との境界が示されやすい表記システムとなっていたのではないか。

## 6. おわりに

広義の機能語として捉えられる和語の各語について漢字表記が減少していく過程を調査したところ、全体として1920年よりも後に漢字表記が衰退し1950年までにひらがな表記が中心となる傾向にあったことが明確になった。

語のカテゴリーに注目して分析すると、明治後期から昭和戦後にかけて和語の漢字表記の減少過程は大きく3パターンに分けられる。接続詞や副詞は、1930年・1940年の時点でも漢字表記が残りやすく、漢字表記の衰退する時期は遅い傾向にある。コ系列とソ系列の指示詞・補助動詞・複合辞・形式名詞は、1920年と1930年の間で漢字表記の割合が減少し、1930年の時点でひらがな表記が中心となっている語が多く見受けられる。助詞は、早い時期からひらがな表記の割合が比較的高く、その状態が継続するという特徴がある。今回の調査によって、機能語と実質語の中間は少なくとも3段階に分かれており、機能語から実質語に近い語へと段階的にかな表記化が進んでいったこと、また表記は語の性質を如実に反映しているということが明らかになった。

和語の漢字表記が減少した時期に並行して起きた事象について考察したところ、大正末期に新聞社で開始された漢字制限は接続詞・副詞に関して、社会一般における表記の実態を後追いたしたものではないことが明瞭となったほか、総ルビシステムの崩壊は副用語のかな表記化を進めた要因の一つであると考えられた。和語の漢字表記が減少した背景では様々な事象が複雑に絡み合っていると考えられ、明治期から昭和戦後にかけて、複数のジャンルの資料でかな表記が増加した要因については、国語教育との関わりも含めてさらに検討を続けていく必要がある。

## 【注】

- 1 近代の新聞において和語のかな表記の増加が著しいことは、杉山・森岡（1969）や土屋（2000）で指摘されている。また、杉山・森岡（1969）では仮名表記漢語は増加傾向の小さいことが示されており、土屋（2000）では外来語の表記の変化は重要であるとする一方、使用率があまり高くないため全体には大きく影響しないと述べられている。
- 2 調査対象語のなかには漢字表記衰退以前で表記のゆれが大きい語もあり、同一記事内で同一語が複数異なる表記で出現する場合もある。多くの語を調査対象としているため効率性や正確性を保つうえでも、調査範囲内における調査対象語はすべて収集することとした。
- 3 大新聞は多くの記事にルビがなく漢文直訳体为中心である一方、小新聞は総ルビの記事が基本であり口語体为中心である。新聞の歴史、小新聞と大新聞の差異については、小野（1922）、西田（1961）、山本（1981）などを参照。西田（1961）によ

- れば1895年まで行なわれた日清戦争後は、大・小新聞の区別は全く消滅した。
- 4 調査範囲は基本的に乱数表による無作為抽出法で日付、朝刊または夕刊、ページ数、段数を決定したが、様々な点で偏りが生じないよう以下の点については恣意的な操作を行なった。
- ・1ページから基本的には3段分を抽出するが、同じ記事から多くの用例を収集しすぎないよう無作為抽出した3段分のなかで2～3段すべてにわたるような長い記事が含まれている場合には適宜1段分や2段分だけを抽出することとした。
  - ・調査対象とする3紙の間では同年において調査範囲の段数をなるべくそろえた。
  - ・同年の同一紙で調査範囲のページ数に偏りが生じていた場合は再び乱数を発生させ調整した。
- 5 1950年ごろでは写真・図・絵・広告など文章以外の要素が紙面上にかなり増加した。また、1900年以降、1行あたりの字数も減少傾向にある。
- 6 実質語と機能語の境界は明確にあるわけではなく二分することができないと考える。
- 7 漢字は常用漢字体を挙げたが、戦前に用いられていた旧字体を[]括弧内に示した。
- 8 「此方」は読みが複数想定されるが、ルビのない4例は文脈判断でコチラとして集計した。
- 9 ルビのない「斯様」はカヨウナであると推定し、コンナの集計に含めなかった。
- 10 ソッチの用例は収集されなかった。
- 11 ルビのない「左様」はサヨウであると推定し、ソウの集計に含めなかった。
- 12 「何時」はナンドキの読みもあるが、ルビがない場合はイツとして集計した。
- 13 「假令」は「たとい」とも読むが、「假令ば」に「たとえ」とルビが付されている例が1例確認されたため、タトエバの集計に含めた。タトイについては調査対象語としなかった。
- 14 名詞の用法は除く。
- 15 イルは当用漢字音訓表内の読みで、オルは当用漢字音訓表外の読みである。「居」はイルとオルどちらの読みか判別がつきにくい場合があり、両方の読みを一括して集計する。
- 16 本稿では屋名池（2009）にならい、「振り仮名」という本行の漢字が主体で、かなが従というバイアスがかかった名称を避け、「ルビ」というニュートラルな名称を使用する。
- 17 漢文や候文、詩や俳句などの歌、引用であると考えられる箇所、広告、印刷が薄いなどの理由で判読できない箇所、段組を無視して調査対象外の段まで及んでいるリード文（調査対象の段から出ている分が3字以上の場合）は用例収集の対象外とした。
- 18 朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」は2022年春に「朝日新聞クロスサーチ」へとリニューアルされた。
- 19 ナオ、サラニは副詞と接続詞の2つの用法があり、図2・図3両方の集計に含めて



- いる。
- 20 ソ系列とコ系列の指示詞以外の代名詞・指示詞については集計結果を省略する。
- 21 ～テイルの漢字表記は1950年でほとんど使用されていないのに対して、～テオクや～テミルの漢字表記は1950年でも用例が収集されたため、補助動詞という同じカテゴリでも語によって傾向が異なる可能性はある。
- 22 実質語（内容語）と機能語とが二分されるものではなく、連続性がみとめられる点については山内（2019）や三宅（2005）で指摘されている。
- 23 漢字節減論や国語施策の歴史に関しては、文化庁（2006）、井之口（1982）、清水（2014）などを参照。
- 24 大阪毎日新聞社校正部編（1928）、報知新聞社編集局編（1925）、伊藤（1943）を参照。
- 25 大阪毎日新聞社校正部編（1928）p.477参照。
- 26 文化庁（2006）p.184参照。
- 27 同上。
- 28 大阪毎日新聞社校正部編（1928）pp.478-479参照。
- 29 1950年でも署名記事を中心に「併し」「例えば」など当用漢字音訓表外の読みは多少確認された。
- 30 当用漢字表が表記の実態を追認している点については片山（2012）などでも明らかにされている。
- 31 1920年以前では文語体の記事と口語体の記事が混在しているが、1930年以降の新聞では口語体の記事が基本となる。
- 32 『東京日日新聞』の総ルビ化については、屋名池（2009）pp.125-126を参照。
- 33 3紙におけるルビなし活字の導入については屋名池（2009）p.127を参照。
- 34 ルビの変遷については、進藤咲子（1982）、細川（1989）、屋名池（2009）を参照。本調査の各年における漢字表記の用例数のうちルビが付けられた用例数の割合を算出すると、1900年は62.1%（953例）、1910年は89.6%（1204例）、1920年は62.4%（768例）、1930年は51.4%（186例）、1940年は18.7%（64例）、1950年は0.0%（0例）である。
- 35 1950年の時点でも「、」と「。」の区別が未分化な記事は存在しており、文末に「、」が付けられることもある。
- 36 1900年7月1日朝刊各紙の報道記事（政治・社会・経済・事件・事故に関する記事）における文末の句読点を調査してみると、段落末を除き文末と考えられる箇所は判読可能な部分で合計296箇所であるが、そのうち句読点が付されていたのは24箇所と約1割である。なお、小説など署名記事の場合には、文中・文末に句読点がいわれている場合も比較的多い。小林（1977）は新聞に句読点が定着した過程について、「読み物や広告などでは比較的早くから符号が用いられ、また署名記事の方が非署名記事よりも、句読点の採用が早い」と指摘している。

## 【参考文献】

- 伊藤正徳（1943）『新聞五十年史』鱒書房
- 井之口有一（1982）『明治以後の漢字政策』日本学術振興会
- 大阪毎日新聞社校正部編（1928）『校正の研究』大阪毎日新聞社・東京日日新聞社
- 小野秀雄（1922）『日本新聞発達史』大阪毎日新聞社・東京日日新聞社
- 梶原混太郎（1982）「新聞の漢字含有率の変遷——明治・大正・昭和を通じて——」（国立国語研究所研究報告集3）pp.209-236
- 片山久留美（2012）「現代和語表記の特質——歴史的アプローチ」『藝文研究』（慶應義塾大学藝文学会）102号 pp.109-131
- 小林芳規（1977）「表記法の変遷」『現代作文講座6 文字と表記』明治書院 pp.211-285
- 清水康行（2014）「漢字節減論をめぐって」『HUMAN——知の森へのいざない——』7号 平凡社 pp.46-53
- 進藤咲子（1982）「ふりがなの機能と変遷」『講座日本語学6 現代表記との史的対照』明治書院 pp.228-254
- 杉山昌子・森岡健二（1969）「明治・大正・昭和の漢字・漢語の変遷」『近代語の成立 明治期語彙編』明治書院（1991年発行の改訂版 pp.357-388による）
- 土屋信一（2000）「明治・大正・昭和期の漢字使用——東京日日新聞を資料として——」『国語文字史の研究5』和泉書院 pp.193-212
- 飛田良文（1974）「句読表示の成立過程——明治初年から『句読法案』まで——」『言語生活』277号 pp.49-60
- 西田長寿（1961）『明治時代の新聞と雑誌』至文堂
- 野村雅昭（1969）「新聞における漢字使用の実態 量的構造を中心として」『言語生活』214号 pp.28-35
- 文化庁（2006）『国語施策百年史』ぎょうせい
- 報知新聞社編集局編（1925）『今日の新聞』報知新聞社出版部
- 細川英雄（1989）「振り仮名——近代を中心に——」『漢字講座4 漢字と仮名』明治書院 pp.201-224
- 三宅知宏（2005）「現代日本語における文法化——内容語と機能語の連続性をめぐって——」『日本語の研究』1巻3号 武蔵野書院 pp.61-75
- 屋名池誠（2009）「『総ルビ』の時代——日本語表記の十九世紀」『文学』10巻6号 pp.117-130
- 山内博之（2019）「機能語と実質語の連続性に関するプロトタイプ論的考察」『実践国文学』（実践女子大学実践国文学会）95号 pp.162-150
- 山本武利（1981）『近代日本の新聞読者層』法政大学出版局

## 【使用データベース】

---

朝日新聞データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」(最終閲覧期間：2022年2月～4月)

<http://database.asahi.com/index.shtml>

朝日新聞データベース「朝日新聞クロスサーチ」(最終閲覧期間：2022年6月～9月)

<https://xsearch.asahi.com/>

読売新聞データベース「ヨミダス歴史館」(最終閲覧期間：2022年2月～9月)

<https://database.yomiuri.co.jp/about/rekishikan/>

毎日新聞データベース「毎索」(最終閲覧期間：2022年2月～9月)

<https://mainichi.jp/contents/edu/maisaku/>